



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 宮崎 伸之 TEL 03-3272-2222
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	65,038	△4.2	64,052	△4.1	2,072	12.7	5,488	89.1	3,626	325.1
2019年3月期	67,875	△17.1	66,804	△17.3	1,840	△84.3	2,901	△77.3	853	△85.4

(注) 包括利益 2020年3月期 1,016百万円 (－%) 2019年3月期 △193百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	18.32	18.25	2.4	1.3	3.2
2019年3月期	4.30	4.29	0.6	0.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,183百万円 2019年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	440,453	164,447	35.4	787.78
2019年3月期	425,700	175,183	35.5	761.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 155,814百万円 2019年3月期 150,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,453	△2,887	△5,955	63,767
2019年3月期	39,869	△5,141	△24,880	64,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	2,998	348.8	1.9
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,999	54.6	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	208,214,969株	2019年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	2020年3月期	10,426,386株	2019年3月期	9,967,021株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	198,005,551株	2019年3月期	198,228,988株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,550	△38.1	3,277	△54.0	3,795	△50.3	3,413	△23.4
2019年3月期	10,583	△10.6	7,131	△12.0	7,635	△11.9	4,455	△19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	17.08	17.01
2019年3月期	22.29	22.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	89,048	73,713	82.4	366.87
2019年3月期	91,888	75,635	82.0	376.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 73,354百万円 2019年3月期 75,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2021年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(8) 連結財務諸表に関する補足情報	21
(受入手数料)	21
(トレーディング損益)	21
(連結損益計算書の四半期推移)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における当社グループの営業収益は 650 億 38 百万円（前年度比 95.8%）、純営業収益は 640 億 52 百万円（同 95.9%）となりました。販売費・一般管理費は 619 億 79 百万円（同 95.4%）となり、経常利益は 54 億 88 百万円（同 189.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は 36 億 26 百万円（同 425.1%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 397 億 32 百万円（前年度比 92.4%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の 1 日平均売買高（内国普通株式）は 17 億 10 百万株（前年度比 92.5%）、売買代金は 2 兆 7,835 億円（同 91.2%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は 143 億 36 百万円（同 103.1%）となりました。また、債券委託手数料は 0 百万円（同 7.3%）、その他の委託手数料は 5 億 96 百万円（同 146.0%）となり、委託手数料の合計は 149 億 33 百万円（同 104.3%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、主幹事案件が 3 件あったものの前年度に大型の新規公開案件があった反動から引受金額が減少しました。一方、債券の引受けは、主幹事獲得や個人投資家向け債券の引受けなどにより、主に事業債の引受金額が増加しました。

これらの結果、株式の手数料は 1 億 51 百万円（前年度比 26.7%）、債券の手数料は 2 億 33 百万円（同 213.6%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 3 億 84 百万円（同 56.8%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度における公募投資信託の販売額は、米中貿易問題に起因した投資家心理の悪化や世界的な新型コロナウイルス感染症流行に伴う経済の収縮懸念から、前年度比で減少しました。米国の高利回り資産に投資するファンドや、リスクの抑制・分散が期待できるソブリン債ファンドやバランス型ファンドの販売額は増加した一方、国内外の株式型ファンドを中心に販売額が減少しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 97 億 38 百万円（前年度比 82.7%）となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により 146 億 76 百万円（同 90.4%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度においては、米中摩擦や新型コロナウイルス感染症の世界的流行など世界経済の先行き不安が意識される状況が続いたことから、外国株式の国内店頭取引にかかる個人の売買は前年度比で減少しました。一方で、外国債券は ESG 債の取扱いなども寄与し、販売額が前年度比で増加しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は 105 億 7 百万円（前年度比 81.6%）、債券等トレーディング損益は 120 億 6 百万円（同 126.7%）となり、その他のトレーディング損益 1 億 82 百万円（前年度は 53 百

万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は226億96百万円(前年度比101.8%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は17億2百万円(前年度比100.4%)、金融費用は9億86百万円(同92.0%)となり、差引の金融収支は7億16百万円(同114.7%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、9億7百万円(前年度比103.3%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の減少等により、619億79百万円(前年度比95.4%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は持分法による投資利益の計上等により35億64百万円、営業外費用は1億48百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により16億62百万円、特別損失は減損損失の計上等により8億96百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ147億52百万円増加し4,404億53百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が296億58百万円、預託金が188億81百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が304億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ254億88百万円増加し2,760億5百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が49億7百万円、有価証券等受入未了勘定が41億77百万円、短期借入金が38億32百万円、有価証券担保借入金が30億90百万円増加した一方で、その他固定負債が14億38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ107億36百万円減少し1,644億47百万円となりました。これは主に、資本剰余金が71億56百万円増加した一方で、非支配株主持分が156億26百万円、その他有価証券評価差額金が28億42百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ4億16百万円減少し、637億67百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、84億53百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減335億9百万円による資金の獲得と、顧客分別金信託の増減196億50百万円、トレーディング商品の増減137億31百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億87百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入24億44百万円による資金の獲得と、投資有価証券の取得による支出34億25百万円、無形固定資産の取得による支出17億97百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、59億55百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億円の資金の獲得と、子会社の自己株式の取得による支出46億95百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出43億円、長期借入金の返済による支出40億49百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益分配につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	71,227	70,538
預託金	69,278	88,160
顧客分別金信託	66,450	86,100
その他の預託金	2,828	2,060
トレーディング商品	93,614	123,273
商品有価証券等	93,598	123,057
デリバティブ取引	16	215
約定見返勘定	8,346	—
信用取引資産	32,430	35,295
信用取引貸付金	26,165	25,859
信用取引借証券担保金	6,264	9,435
有価証券担保貸付金	62,640	32,221
借入有価証券担保金	29	—
現先取引貸付金	62,611	32,221
立替金	868	980
短期差入保証金	4,194	9,959
有価証券等引渡未了勘定	0	—
短期貸付金	162	134
未収収益	3,115	2,763
有価証券	2,590	2,996
その他の流動資産	4,200	2,407
貸倒引当金	△11	△0
流動資産計	352,660	368,731
固定資産		
有形固定資産	18,926	18,379
建物	6,236	5,517
器具備品	1,138	1,083
土地	10,640	10,640
リース資産	911	1,138
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	6,396	6,026
ソフトウェア	5,188	5,157
その他	1,208	868
投資その他の資産	47,716	47,316
投資有価証券	40,241	39,909
長期差入保証金	3,838	3,867
長期貸付金	11	22
退職給付に係る資産	1,371	1,236
繰延税金資産	1,324	1,459
その他	2,452	2,333
貸倒引当金	△1,522	△1,510
固定資産計	73,040	71,722
資産合計	425,700	440,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	64,668	67,341
商品有価証券等	64,661	67,184
デリバティブ取引	6	157
約定見返勘定	—	4,907
信用取引負債	12,778	15,374
信用取引借入金	3,161	3,876
信用取引貸証券受入金	9,617	11,498
有価証券担保借入金	91	3,181
有価証券貸借取引受入金	91	181
現先取引借入金	—	3,000
預り金	39,463	39,885
受入保証金	30,078	32,343
有価証券等受入未了勘定	21	4,198
短期借入金	73,344	77,176
未払法人税等	351	918
賞与引当金	1,666	1,797
その他の流動負債	3,983	4,132
流動負債計	226,447	251,258
固定負債		
長期借入金	6,610	9,033
リース債務	834	931
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	3,516	3,236
役員退職慰労引当金	96	104
退職給付に係る負債	6,459	6,315
その他の固定負債	3,878	2,460
固定負債計	22,853	23,539
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,216	1,207
特別法上の準備金計	1,216	1,207
負債合計	250,516	276,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,466	23,622
利益剰余金	109,165	109,836
自己株式	△3,682	△3,814
株主資本合計	140,539	148,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,833	6,991
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	88	62
退職給付に係る調整累計額	109	125
その他の包括利益累計額合計	10,432	7,579
新株予約権	310	358
非支配株主持分	23,901	8,274
純資産合計	175,183	164,447
負債・純資産合計	425,700	440,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	42,995	39,732
委託手数料	14,314	14,933
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	677	384
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	11,776	9,738
その他の受入手数料	16,227	14,676
トレーディング損益	22,305	22,696
金融収益	1,696	1,702
その他の営業収益	878	907
営業収益計	67,875	65,038
金融費用	1,071	986
純営業収益	66,804	64,052
販売費・一般管理費	64,963	61,979
取引関係費	12,038	11,134
人件費	32,555	31,228
不動産関係費	7,530	7,511
事務費	5,325	4,921
減価償却費	3,098	3,161
租税公課	1,049	734
貸倒引当金繰入れ	95	△18
その他	3,270	3,305
営業利益	1,840	2,072
営業外収益	1,234	3,564
受取配当金	978	1,037
持分法による投資利益	51	2,183
為替差益	67	156
その他	138	186
営業外費用	173	148
支払利息	53	48
投資有価証券評価損	19	24
固定資産除売却損	26	20
支払手数料	30	—
その他	42	54
経常利益	2,901	5,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	72	1,653
金融商品取引責任準備金戻入	70	8
特別利益計	142	1,662
特別損失		
減損損失	122	548
投資有価証券売却損	14	34
投資有価証券評価損	—	313
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失計	138	896
税金等調整前当期純利益	2,906	6,253
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,305
法人税等調整額	280	860
法人税等合計	1,293	2,165
当期純利益	1,613	4,088
非支配株主に帰属する当期純利益	760	461
親会社株主に帰属する当期純利益	853	3,626

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,613	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,681	△2,857
為替換算調整勘定	159	△26
退職給付に係る調整額	△160	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	△206
その他の包括利益合計	△1,806	△3,071
包括利益	△193	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△947	773
非支配株主に係る包括利益	753	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	16,420	113,224	△3,754	144,480
当期変動額					
剰余金の配当			△4,911		△4,911
親会社株主に帰属する当期純利益			853		853
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		46	△0	78	124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	△4,058	72	△3,940
当期末残高	18,589	16,466	109,165	△3,682	140,539

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,627	401	△70	274	12,232	235	23,100	180,048
当期変動額								
剰余金の配当								△4,911
親会社株主に帰属する当期純利益								853
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,794	—	159	△165	△1,800	74	800	△924
当期変動額合計	△1,794	—	159	△165	△1,800	74	800	△4,865
当期末残高	9,833	401	88	109	10,432	310	23,901	175,183

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	16,466	109,165	△3,682	140,539
当期変動額					
剰余金の配当			△2,954		△2,954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,626		3,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		34	△1	114	147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,121		△245	6,876
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,156	670	△131	7,695
当期末残高	18,589	23,622	109,836	△3,814	148,234

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,833	401	88	109	10,432	310	23,901	175,183
当期変動額								
剰余金の配当								△2,954
親会社株主に帰属する当期純利益								3,626
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6,876
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,842	—	△26	16	△2,853	48	△15,626	△18,431
当期変動額合計	△2,842	—	△26	16	△2,853	48	△15,626	△10,736
当期末残高	6,991	401	62	125	7,579	358	8,274	164,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,906	6,253
減価償却費	3,098	3,161
減損損失	122	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	△144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	63	134
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△70	△8
受取利息及び受取配当金	△2,680	△2,749
支払利息	1,125	1,034
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	18
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△1,642
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	313
ゴルフ会員権評価損	1	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△150	△19,650
トレーディング商品の増減額	21,522	△13,731
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	19,860	△270
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	5,626	33,509
立替金の増減額 (△は増加)	△464	△111
預り金の増減額 (△は減少)	1,833	440
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△512	△5,765
受入保証金の増減額 (△は減少)	△6,428	2,265
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△30	27
その他	△2,270	2,329
小計	42,960	6,081
利息及び配当金の受取額	2,676	2,782
利息の支払額	△1,127	△1,038
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,640	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,869	8,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△329	△367
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△2,402	△1,797
投資有価証券の取得による支出	△808	△3,425
投資有価証券の売却による収入	622	2,444
その他	△1,231	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,141	△2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,522	4,306
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,260	△4,049
自己株式の取得による支出	△6	△0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	283	171
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,695
配当金の支払額	△4,911	△2,954
非支配株主への配当金の支払額	△31	△27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,300
その他	△430	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,880	△5,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,043	△416
現金及び現金同等物の期首残高	54,140	64,183
現金及び現金同等物の期末残高	64,183	63,767

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・岡三にいがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社・岡三キャピタルパートナーズ株式会社・OCP 1号投資事業有限責任組合

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社・株式会社証券ジャパン

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が2月末日であるOCP 1号投資事業有限責任組合を除き、いずれも3月31日であります。

なお、OCP 1号投資事業有限責任組合については、2月末日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用、投資助言・代理並びに投資事業組合財産の管理及び運用等、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	53,814	10,219	1,003	65,037	1	65,038
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	3,780	66	11,606	15,453	△15,453	-
計	57,595	10,285	12,610	80,491	△15,452	65,038
セグメント利益	766	818	1,179	2,764	△691	2,072
セグメント資産	395,466	16,067	27,805	439,340	1,112	440,453
セグメント負債	277,503	1,439	13,306	292,249	△16,244	276,005
その他の項目						
減価償却費	558	34	2,436	3,030	131	3,161
金融収益	1,987	0	-	1,987	△285	1,702
金融費用	1,172	-	-	1,172	△186	986
持分法投資利益	2,183	-	-	2,183	-	2,183
減損損失	558	-	-	558	△9	548
持分法適用会社へ の投資額	9,221	-	-	9,221	-	9,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	834	41	1,849	2,725	25	2,751

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去等2,580百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,272百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,112百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△30,881百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,994百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△16,244百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△31,579百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債15,335百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
1株当たり純資産額 761円 53銭	1株当たり純資産額 787円 78銭
1株当たり当期純利益 4円 30銭	1株当たり当期純利益 18円 32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4円 29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 18円 25銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	853 百万円	3,626 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	853 百万円	3,626 百万円
期中平均株式数	198,228 千株	198,005 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式増加数	590 千株	757 千株
(うち新株予約権)	(590 千株)	(757 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	175,183 百万円	164,447 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,211 百万円	8,633 百万円
(うち新株予約権)	(310 百万円)	(358 百万円)
(うち非支配株主持分)	(23,901 百万円)	(8,274 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	150,972 百万円	155,814 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	198,247 千株	197,788 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	14,314	14,933	618	4.3%
(株券)	(13,904)	(14,336)	(432)	(3.1)
(債券)	(2)	(0)	(△1)	(△92.7)
(その他)	(408)	(596)	(187)	(46.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	677	384	△292	△43.2
(株券)	(568)	(151)	(△416)	(△73.3)
(債券)	(109)	(233)	(123)	(113.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,776	9,738	△2,037	△17.3
(受益証券)	(11,653)	(9,511)	(△2,141)	(△18.4)
その他の受入手数料	16,227	14,676	△1,551	△9.6
(受益証券)	(14,328)	(13,090)	(△1,237)	(△8.6)
合計	42,995	39,732	△3,263	△7.6

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	14,787	14,765	△22	△0.2%
債券	259	487	227	87.9
受益証券	26,383	23,077	△3,306	△12.5
その他	1,565	1,402	△162	△10.4
合計	42,995	39,732	△3,263	△7.6

(トレーディング損益)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	12,880	10,507	△2,372	△18.4%
債券等トレーディング損益	9,478	12,006	2,527	26.7
その他のトレーディング損益	△53	182	235	-
合計	22,305	22,696	390	1.8

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 (2018.10.1 2018.12.31)	第4四半期 (2019.1.1 2019.3.31)	第1四半期 (2019.4.1 2019.6.30)	第2四半期 (2019.7.1 2019.9.30)	第3四半期 (2019.10.1 2019.12.31)	第4四半期 (2020.1.1 2020.3.31)
営業収益							
受入手数料		10,303	10,610	9,350	9,513	11,029	9,839
委託手数料		3,392	3,224	3,335	3,165	4,137	4,294
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		406	35	73	99	155	56
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		2,515	3,473	2,210	2,520	3,127	1,879
その他の受入手数料		3,989	3,876	3,730	3,727	3,609	3,609
トレーディング損益		4,711	4,632	5,779	5,204	5,455	6,256
金融収益		441	377	376	434	459	431
その他の営業収益		222	229	224	219	236	226
営業収益計		15,678	15,850	15,730	15,372	17,180	16,755
金融費用		275	238	220	251	259	254
純営業収益		15,402	15,611	15,509	15,121	16,921	16,500
販売費・一般管理費		15,929	15,830	15,508	15,334	15,546	15,590
取引関係費		3,015	2,899	2,738	2,753	2,768	2,873
人件費		7,941	7,691	7,805	7,682	7,878	7,862
不動産関係費		1,882	1,854	1,864	1,870	1,878	1,897
事務費		1,353	1,396	1,219	1,207	1,201	1,292
減価償却費		764	793	771	782	786	821
租税公課		180	306	244	156	261	72
その他		791	888	865	879	771	770
営業利益		△ 527	△ 219	1	△ 212	1,374	909
営業外収益		76	544	265	679	1,997	622
営業外費用		△ 48	87	45	45	14	43
経常利益		△ 403	237	221	420	3,357	1,488
特別利益		0	4	12	24	1,596	28
特別損失		78	43	62	207	△ 177	804
税金等調整前四半期純利益		△ 481	198	171	238	5,131	712
法人税、住民税及び事業税		10	273	223	251	296	532
法人税等調整額		△ 53	△ 89	△ 92	△ 86	621	416
四半期純利益		△ 437	13	40	72	4,212	△ 236
非支配株主に帰属する 四半期純利益		126	140	177	158	51	74
親会社株主に帰属する 四半期純利益		△ 564	△ 126	△ 137	△ 85	4,160	△ 310